

Computer Report

Vol. 55 No. 7 7月号 (通巻 730号)

はじめの言葉

■国家／国民の安全確保が大事であると誰だって思っている。しかしこの一般論が通じない勢力が台頭してきていることが今日の本当の脅威である。ちなみに、空母を輸入してみたものの肝心の搭載できる戦闘機がないとか、空母が機能すれば周辺隣国の反対を押し切ってまで島を埋め立てて飛行場を作る必要もないのにと嘲笑されながら、元より不用な軍事工事を進め続けている周辺国の行状など、実は取るに足らない。

■第二次大戦後 70 年だ、戦勝祝いだと言い続ける周辺諸国であるが、相互の国民層が戦後世代で大半を占める今日、もう少し歴史を前に進めるイベント提案が出てくるべきだろう。戦後世代の走りだった団塊の世代も、社会的には最早リタイヤ世代である。今後の世界歴史を担う第一線からは既に離れてしまっている。2030 年すなわち団塊の世代が満 80 歳を迎えるのもすぐ間近である。これも国家としての日本の大きな脅威のひとつである。

■日本の戦後経済スキームを長い間最下層として支えてきた世代が、今、高齢者として着実に晩年を迎えようとしている。最後の見送りまでをどうするかは、国家プロジェクトとして取り組むべき課題になろう。最近、知人が急逝した。ところが葬儀までに 6 日ほど必要とされた。火葬炉待ちだった。15 年後までには超高速火葬炉が開発される必要があるかもしれない。いっそ、遺骨すら残さずに昇天させるなども考案されるかもしれない。

■老人／老後問題に関わる予算が国家を脅かすなどと短絡する気は毛頭ないが、国家予算の相当額を想定しておくべき時代になる。悪戯に周辺諸国を刺激するような挙動は慎まなくてはならない。早くも老人問題の備えの一環だと言わんばかりに、首都圏における病床数を拾い集めた勢力が、近い将来には首都圏周辺の市町村に割り当て移住させることが必要だと騒ぐ。老人を海外に移住させようとしたシルバーコロンビア計画を彷彿させる。

■加えて、形だけの対策を連想させる数値だと思わせるものに政府が挙げている老人介護職員の不足数がある。33 万人だとも 38 万人の不足だともする数字だけが飛び交う。思い出すのが、情報処理要員の不足数の試算である。何十万人、何百万人が不足するとされ、半端ではない人材育成費とシステム開発環境整備の費用が使われたが、真っ当な技術者の育成にも、環境整備の創出にも繋がらなかった。少なくとも目に見えるものはなかった。

■情報処理技術者はともかく、老人介護用職員の育成となると、国家の先行きに少なからずの脅威を感じる。一体、どのような国家作りを目指そうとしているのだろうか。老人の世話をするための人材育成が国民総体の国家繁栄をどう担うものかというのだろうか。今国会で違憲的解釈をしてまで安全保障法案を通そうとしている政府に疑義が集中しているのも同じである。その背景にあるべき国家作りビジョンが示されていない。

■企業も、国家も人なりである。人材育成に重きを置くべきことは知らぬ者なしである。しかし何はばかることなく「バカヤロウ」と言われて然るべき大馬鹿野郎どもが国会に棲息していることが判明した。経団連とは自民党の献金団体であり政治的圧力団体である。公然贈賄集団だと言っていい。そこから金をもらって尻尾を振っている我が身も省みず、経団連にマスコミを懲らしめて欲しいなどとは。人材育成の墮落、ここに極まれり。(藤見)